

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小柳 昌之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-5219-5660（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役人事・経理部担当ディレクター 鍋島 厚
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-5219-5660（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役人事・経理部担当ディレクター 鍋島 厚
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第27期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,480,056	2,532,799	11,182,798
経常利益又は経常損失() (千円)	14,448	118,804	860,403
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	6,676	248,345	393,361
純資産額(千円)	4,817,485	4,846,394	5,271,611
総資産額(千円)	10,329,195	11,229,325	11,425,435
1株当たり純資産額(円)	1,204.62	1,224.13	1,307.85
1株当たり四半期純損失金額()又は当期純利益金額(円)	1.69	63.12	99.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.9	42.9	45.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	38,126	388,538	975,563
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	122,111	456,960	351,724
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	86,175	344,448	344,695
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,249,503	2,889,032	3,389,100
従業員数(人)	501	513	509

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社九州ハーバー	福岡市博多区	10,000	化粧品等販売	100	化粧品等の販売先

(注) 1. 株式会社九州ハーバーは、平成21年5月1日に㈱銀座ハーバーの新設分割により設立されました。

2. 平成21年4月7日に株式会社関西ハーバーは100%出資の子会社に、株式会社中部ハーバーは50%出資の子会社
になっています。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	513 [134]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びグループ外から当社グループへの出向者はありません。)であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を[]外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	94 [20]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者及び社外から当社への出向者はありません。)であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は、当第1四半期会計期間の平均人員を[]外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりです。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
化粧品(千円)	3,076,813	109.6
合計(千円)	3,076,813	109.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2)受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3)販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりです。

品目別実績

品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
化粧品			
基礎化粧品(千円)	1,595,702	63.0	99.5
メイクアップ化粧品(千円)	336,476	13.3	100.5
トイレットリー(千円)	115,583	4.6	134.5
その他(千円)(注)1	815	0.0	262.0
小計(千円)	2,048,578	80.9	101.2
栄養補助食品・雑貨等(千円)	443,429	17.5	106.9
化粧品・栄養補助食品等 小計(千円)	2,492,008	98.4	102.1
その他(千円)(注)2	40,791	1.6	101.8
合計(千円)	2,532,799	100.0	102.1

- (注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。
2. ハーバーガーデン(ゴルフ練習場、カルチャーセンター等)等の売上が主なものです。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売ルート別実績

販売ルート別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
販売ルート			
通信販売(千円)	1,796,620	72.1	103.8
百貨店向卸売(千円)	282,904	11.4	91.3
その他卸売(千円)	199,989	8.0	102.5
直営店(千円)	212,492	8.5	104.0
合計(千円)	2,492,008	100.0	102.1

- (注) 1. 上記の合計表には、ハーバーガーデン等の売上は含まれていません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりです。
代理店契約について

相手先	契約期間	契約の内容
株式会社九州ハーバー (販売子会社)	平成21年5月より自動更新 (無期限)	代理店契約 ・ハーバー商品の供給及び商号の使用についての取り決め ・支払条件の取り決め ・事業の変更について ・経営指導の受入れ ・顧客名簿の取扱い

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1)業績の状況

当第1四半期の当社グループ連結売上高は、2,532,799千円(前年同期比102.1%)となりました。
当第1四半期連結会計期間は、金融危機に端を発した厳しい経済環境により個人消費が落ち込み、特に百貨店売上の減少が顕著でありましたが、主力商品であるスクワランの販促活動により、通販が堅調に推移しました。
品目別売上高では、基礎化粧品は1,595,702千円(前年同期比99.5%)と微減しましたが、メイクアップ化粧品が336,476千円(前年同期比100.5%)と微増、トイレタリーが115,583千円(前年同期比134.5%)と増加、栄養補助食品・雑貨等も、ダイエット商品が好調で443,429千円(前年同期比106.9%)と増加しました。
販売ルート別では、主力の通販での見込み客や新規客の獲得が順調に推移し、1,796,620千円(前年同期比103.8%)と前年実績を上回りました。その他卸売りは199,989千円(前年同期比102.5%)、直営店が212,492千円(前年同期比104.0%)と微増、百貨店は282,904千円(前年同期比91.3%)と減少しております。
売上原価は、工場増設などに伴う減価償却費負担が軽減、541,554千円(前年同期比99.7%)と微減しています。
広告販促費は、新規客や見込み客の獲得を新聞やチラシなどで積極的に展開したことにより709,813千円(前年同期比145.5%)、販売費及び一般管理費合計で2,105,223千円(前年同期比110.3%)と増加しております。
これらの結果、営業損失は113,977千円、経常損失は118,804千円となりました。また、連結子会社の代表取締役の退任に伴う退職慰労金の支出180,000千円を特別損失として計上したため、四半期純損失は248,345千円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、役員退職慰労金の支払額227,720千円、法人税等の支払額364,654千円などから、前連結会計年度末に比べ500,067千円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、388,538千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失312,715千円等によるものです。前年同期に比べ426,665千円減少しています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、456,960千円となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出354,609千円等によるものです。前年同期に比べ334,848千円増大しています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、344,448千円となりました。これは主に、子会社株式の取得のための長期借入金の純増加315,839千円等によるものです。前年同期に比べ430,624千円の増加になっています。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、48,742千円です。
なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの売上高の約9割は化粧品などの売上です。化粧品業界全体では、個人消費の伸び悩みなどからマーケット規模が増えない状況の中、消費者ニーズの多様化、価格の二極化、新規参入企業の増加などにより、企業間の厳しい競争が続いています。

この様な経営環境のもと、当社グループが安定的に成長するには、新規顧客を効率的に増やしていくこと及び研究開発に力を入れ多様化した消費者ニーズに対応し顧客満足度の高い、製品・サービスを提供していくことが重要と考えています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,889,032千円となり、前連結会計年度末に比べ、500,067千円減少しました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、子会社株式の取得によるのれんの増加があったものの売掛金の減少等により11,229,325千円となり、前連結会計年度末と比較して196,110千円の減少となりました。また、負債合計は借入金の増加等により6,382,930千円となり、前連結会計年度末と比較して229,107千円の増加となりました。純資産は四半期純損失等により4,846,394千円となり、前連結会計年度末と比較して425,217千円の減少となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが、長期かつ安定的な成長と確かな利益水準を確保していくためには、原点に立ち返り、無添加で安全な製品作りを徹底すると共に、より一層研究開発に力を入れ、他社の真似できない独自の技術による高機能の商品を開発し、多様化する消費者のニーズに的確に答えていく事が大切であると認識しています。

このため、各大学や研究機関との共同研究などに積極的に取り組むほか、研究開発に携わる人材の確保と育成に努め、当社独自の技術による商品開発力を高めていきます。商品面では、化粧品のみならず健康食品や一般食品においても、独創的な商品開発を展開していきますし、原材料の分野でも、当社独自の高機能な新素材などの開発に注力し、技術や開発力に裏づけされた商品展開をしてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,935,000	3,935,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	3,935,000	3,935,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	3,935,000	-	696,450	-	812,570

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己保有株式)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,933,700	39,337	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	3,935,000	-	-
総株主の議決権	-	39,337	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ハーバー研究所	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,000	-	1,000	0.03
計	-	1,000	-	1,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	2,300	2,300	2,380
最低(円)	2,230	2,230	2,295

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	基礎研究室、化粧品・雑貨開発部、業務部担当ディレクター	取締役	基礎研究室・化粧品開発部担当ディレクター	古俣 徳康	平成21年7月28日
取締役	美相教育部担当ディレクター	取締役	美容部ディレクター	廣森 知恵子	平成21年7月28日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,965,713	3,459,450
受取手形及び売掛金	865,333	1,056,168
商品及び製品	797,497	791,924
仕掛品	61,909	43,506
原材料及び貯蔵品	541,612	513,077
繰延税金資産	234,357	175,604
その他	178,254	135,149
貸倒引当金	20,175	22,617
流動資産合計	5,624,503	6,152,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,176,425	3,157,987
減価償却累計額	1,095,746	1,072,985
建物及び構築物(純額)	2,080,679	2,085,002
機械装置及び運搬具	927,679	924,687
減価償却累計額	632,425	608,292
機械装置及び運搬具(純額)	295,253	316,395
工具、器具及び備品	586,971	583,641
減価償却累計額	433,378	433,771
工具、器具及び備品(純額)	153,593	149,870
土地	1,877,725	1,877,725
建設仮勘定	104,835	47,307
有形固定資産合計	4,512,087	4,476,300
無形固定資産		
のれん	337,982	48,511
その他	103,179	111,644
無形固定資産合計	441,162	160,155
投資その他の資産		
繰延税金資産	164,901	157,630
その他	501,720	494,134
貸倒引当金	15,050	15,050
投資その他の資産合計	651,571	636,715
固定資産合計	5,604,821	5,273,171
資産合計	11,229,325	11,425,435

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	414,981	284,874
短期借入金	2,363,354	2,263,354
1年内返済予定の長期借入金	570,338	515,384
未払金	681,359	546,308
未払法人税等	50,502	350,387
賞与引当金	38,257	83,154
ポイント引当金	98,409	133,871
その他	142,465	149,735
流動負債合計	4,359,667	4,327,070
固定負債		
長期借入金	1,813,162	1,573,651
退職給付引当金	72,275	69,706
役員退職慰労引当金	113,612	158,529
その他	24,213	24,866
固定負債合計	2,023,263	1,826,753
負債合計	6,382,930	6,153,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	3,299,677	3,626,703
自己株式	400	400
株主資本合計	4,808,297	5,135,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,391	2,055
為替換算調整勘定	8,848	11,819
評価・換算差額等合計	7,456	9,764
少数株主持分	30,640	126,524
純資産合計	4,846,394	5,271,611
負債純資産合計	11,229,325	11,425,435

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,480,056	2,532,799
売上原価	543,185	541,554
売上総利益	1,936,870	1,991,245
販売費及び一般管理費	1,909,070	2,105,223
営業利益又は営業損失()	27,799	113,977
営業外収益		
受取利息	457	305
受取配当金	217	198
為替差益	-	4,326
受取賃貸料	11,279	10,306
その他	1,722	4,167
営業外収益合計	13,677	19,304
営業外費用		
支払利息	17,182	18,949
その他	9,846	5,181
営業外費用合計	27,028	24,131
経常利益又は経常損失()	14,448	118,804
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,262	2,441
債務免除益	2,517	-
特別利益合計	3,779	2,441
特別損失		
固定資産除却損	-	5,000
賃貸借契約解約損	5,000	-
役員退職慰労金	-	180,000
その他	-	11,352
特別損失合計	5,000	196,352
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	13,228	312,715
法人税、住民税及び事業税	21,611	44,419
法人税等調整額	5,398	59,121
法人税等合計	16,213	14,701
少数株主利益又は少数株主損失()	3,691	49,667
四半期純損失()	6,676	248,345

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	13,228	312,715
減価償却費	112,161	106,156
引当金の増減額(は減少)	41,057	77,428
受取利息及び受取配当金	674	504
支払利息	17,182	18,949
固定資産除却損	-	5,000
役員退職慰労金	-	180,000
売上債権の増減額(は増加)	139,564	191,917
たな卸資産の増減額(は増加)	208,690	52,025
仕入債務の増減額(は減少)	135,256	130,212
未払債務の増減額(は減少)	43,596	95,755
未払又は未収消費税等の増減額	25,951	45,643
その他	6,967	15,284
小計	142,357	224,391
利息及び配当金の受取額	658	473
役員退職慰労金の支払額	-	227,720
利息の支払額	15,511	21,029
法人税等の支払額	89,809	364,654
法人税等の還付額	431	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,126	388,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	13,764	6,300
子会社株式の取得による支出	-	354,609
有形固定資産の取得による支出	129,458	75,705
無形固定資産の取得による支出	4,937	4,257
長期前払費用の取得による支出	526	1,658
差入保証金の差入による支出	198	17,654
差入保証金の回収による収入	-	3,602
その他	755	376
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,111	456,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	211,000	100,000
長期借入れによる収入	-	445,000
長期借入金の返済による支出	226,212	129,160
割賦債務の返済による支出	1,511	627
配当金の支払額	69,452	70,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,175	344,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,494	982
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	172,655	500,067
現金及び現金同等物の期首残高	2,422,158	3,389,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,249,503	2,889,032

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社九州ハーバーを新たに設立したため、連結の範囲に含めています。なお、株式会社九州ハーバーは、平成21年5月1日に株式会社銀座ハーバーから新設分割しています。 (2)変更後の連結子会社の数 13社

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	
1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しています。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ714,248千円、83,248千円です。 また、前第1四半期連結会計期間において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(16,710千円)は、当第1四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しています。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ529,243千円、12,369千円です。	
2. 前第1四半期連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「のれん」は、資産総額の100分の1を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「のれん」は54,180千円です。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の算出は、年間償却予定額を期間按分して算定しています。
3. 税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、これら一部の連結子会社の法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含まれています。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料手当 367,205千円	給料手当 383,409千円
販売促進費 334,382	販売促進費 441,901
荷造運送費 130,448	荷造運送費 135,989
広告宣伝費 153,371	広告宣伝費 267,912
減価償却費 46,524	減価償却費 59,629
ポイント引当金繰入額 97,999	ポイント引当金繰入額 78,340

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,288,236千円	現金及び預金勘定 2,965,713千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 38,733	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 76,680
現金及び現金同等物 2,249,503	現金及び現金同等物 2,889,032

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 3,935,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,000株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	78,680	20	平成21年3月31日	平成21年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動は認められませんでしたので記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

共通支配下の取引等(新設分割)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

営業地域を九州地区として化粧品等の販売を行なう販売子会社

(2) 企業結合の法的形式

株式会社九州ハーバーを新設分割会社とし、新設分割設立会社に株式会社銀座ハーバーの九州地区を承継させる分社型新設分割方式です。

新設分割設立会社は、新設分割に際して普通株式200株を発行し、その全てを当社に割当交付しました。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

平成21年5月1日付で九州地区を株式会社九州ハーバーに承継しています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取

引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
株式会社関西ハーバー 化粧品等の販売
 - (2) 企業結合の法的形式
少数株主からの株式買取による完全子会社化
 - (3) 結合後企業の名称
名称の変更はありません。
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、当社が買い取り完全子会社化にすることにしました。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施しました。
 3. 子会社株式の追加取得に関する事項
 - (1) 取得原価及びその内訳
現金及び預金 236,400千円
 - (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
発生したのれん金額 200,589千円
発生原因
追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分及び全面時価評価法による評価差額との差額をのれんとして計上しています。
償却方法及び償却期間
定額法による5年間の均等償却

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
株式会社中部ハーバー 化粧品等の販売
 - (2) 企業結合の法的形式
少数株主からの一部株式買取により50%出資の子会社化
 - (3) 結合後企業の名称
名称の変更はありません。
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
少数株主より、所有株式の一部売却の申し入れがあったため、当社が買い取り50%出資の子会社化にすることにしました。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施しました。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
 - (1) 取得原価及びその内訳
現金及び預金 118,209千円
 - (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
発生したのれん金額 107,450千円
発生原因
追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分及び全面時価評価法による評価差額との差額をのれんとして計上しています。
償却方法及び償却期間
定額法による5年間の均等償却

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,224.13円	1株当たり純資産額 1,307.85円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 63.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(千円)	6,676	248,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	6,676	248,345
期中平均株式数(株)	3,934,000	3,934,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、かつ、当該取引残高が、企業再編等により前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められませんので記載を省略しています。

2【その他】

平成21年5月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額.....78,680千円

1株当たりの金額.....20円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年6月8日

(注) 平成21年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 進藤 直滋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 進藤 直滋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。